

発展途上国の経済成長

- 1) 1960年代、1970年代、**発展途上国**でも工業化と経済成長は始まっていた。それは、政治的には【1: **IMR**】、経済的には労働者の低賃金と無権利を維持し、外国企業を誘致し、工業製品を先進国に輸出する路線によってである。工業化を進め、貴重な外貨を使って輸入していた工業製品を国産化するのが本来のあり方（輸入代替型の工業化）であるが、それは成功しなかったため、国内産業の自立には目をつぶり、つまり産業立国としての自立は横に置いて、先進工業国の下請け生産や加工貿易の形で、とにかく輸出できるものを作る方向での工業化（輸出品生産を中心とする工業化）が一般化した。その結果、高い経済成長率が実現した。
- 2) 【2: **NIES**】（NIES ニューズ Newly Industrializing Economies）の旧称は新興工業国（NICs ニックス Newly Industrializing Countries）であり、全く同義。1979年のOECD（経済協力開発機構）のレポートで、**発展途上国**のうち石油危機以降も工業製品輸出の急増を通じて経済成長したとされる以下の10か国を**新興工業国（NICs）**と命名した。
東・東南アジアでは……韓国、台湾、香港、シンガポール 《頻出》必ず覚えよう。
ラテンアメリカでは……メキシコ、ブラジル
ヨーロッパでは……ギリシア、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラヴィア
- 3) 1970～80年代には多くの途上国で高い経済成長率が実現した。しかし、1980年代になると**アジア以外のNICsが低成長に転落し、韓国、台湾、香港、シンガポールのアジアNICsは「4頭の虎・竜」と注目を浴びた。**なお、1988年のトロント・サミットから**新興工業経済地域（NIES）**へと名称変更された。
- 4) 先進工業国では、工場が国外に流出して雇用機会が減少する産業の【3: **IMR**】現象が起きたが、コンピュータなど最先端の部門を伸張させて乗り切った。
- 5) 1990年代になると、賃金上昇や、**97年のアジア通貨危機**などにより、アジアNIESも産業構造改革を余儀なくされている。

日本の経済成長と貿易摩擦

- 1) 日本は、1970年代のオイルショック（1973、79）と世界不況を、イノベーション（技術革新）と経営の合理化によって切り抜け、経済成長を続けた。韓国、台湾、東南アジアに商品輸出、資本輸出を続けていた。
- 2) 世界中の注目を集めた日本
1972年 **日中国交正常化**を行い、中国市場にも進出した。
1975年 **第1回主要先進国首脳会議**開催 **米・英・仏・伊・西独**と並んで日本も初期メンバーとなる。
1987年 **世界最大の債権国**になる。
- 3) 日本とアメリカとの間に【4: **IMR**】（あるいは**経済摩擦**）を生じた。
1980年代には【5: **IMR**】（Japan bashing・日本叩き）が行われた。
アメリカの自動車産業は1980年代、小型、低燃費で故障が少なく整備性も良い日本車の輸入によって壊滅的打撃を受けていた。それに引き替え、日本の国内農家保護を目的とした輸入制限のために、アメリカ産の牛肉等畜産物や米・柑橘類の農産物の対日輸出は全く無いか、ほとんど無い。これはアンフェアであるとして米国民の対日感情は悪化していった。日本の商業捕鯨が環境保護団体に取り上げられると、自然保護団体（あるいは環境ロビイスト）が日本批判のキャンペーンを実施し、大規模な反日キャンペーンが方々で開催され、日本は商業捕鯨の事実上無期限停止を決定せざるをえなかった。輸入関税の大幅引き上げを威嚇力としたスーパー301条を可決してアメリカは日本に市場開放を迫った。日本はやむなく牛肉や柑橘類の関税縮小を実施し、日本に輸入される自動車への厳しい規制も緩和した。
もっともこれらによって、オーストラリアやカナダ、中国なども農産物の対日輸出を拡大したので、米国の食糧生産者が期待した程にはアメリカの対日貿易は増大せず、また、日本にヨーロッパ車の輸入拡大をもたらす結果となった。信頼関係回復のために、1983年、中曽根首相とレーガン大統領が、西多摩郡日の出町の山荘で「ロンヤス会談」をすることになったのはこういうわけである。今も地元では「ロンヤス饅頭」を売っている。
- 4) 1890年代末には、アメリカは日本に対してアメリカ製品の輸入拡大だけでなく、**経済構造の転換**を要求するに至った。つまり、アメリカの対日輸出が拡大するような日本の国内諸制度の改革である。

日米貿易摩擦に関する簡単なまとめ

《工業製品市場》①最初の自主規制は1950年代：「1ドル・ブラウス」に代表される日本製綿製品はアメリカ繊維産業に大きな打撃を与えた。日本は1956年（昭和31）1月から輸出自主規制をおこなった。繊維、雑貨類、金属製洋食器などは、まさきに輸出自主規制の対象となったが、これはまだ「貿易摩擦」とは言えない。②1960年代後半：日本の貿易収支の黒字基調が定着した。貿易摩擦の対象品目は綿製品から毛製品、化学繊維製品に移った。③1970年代前半：鉄鋼やカラーテレビも問題化した。1972年1月には**日米繊維協定**締結。④1970年代後半～80年代前半：鉄鋼、カラーテレビ、工作機械、自動車の対米輸出が貿易摩擦の種となった。嵐のような自主規制が行われた。……1976年、日本が**特殊鋼**の輸出を制限/1977年7月、日本の**カラーテレビ**対米輸出規制がはじまった。/1978年3月、**工作機械**に最低価格規制をしいた。/1981年5月、日本は**自動車**の対米輸出で自主規制をおこなった。/1980年代半ば：鉄鋼は輸出制限が再開された。対象となる分野が**半導体、スーパーコンピュータ**などのハイテク分野に移行。⑤1980年代中ごろになると、日本の**経常黒字、アメリカの経常赤字**が急速に増大した。アメリカは、日本が対米輸出を抑制することに止まらず、**アメリカの対日輸出が拡大するような日本の国内諸制度の改革（経済構造の転換）**をもとめるようになった。もはや貿易摩擦ではなく**経済摩擦**である。日本が金融、保険などのサービス貿易分野でも市場を開放するようもめられたのは当然の成り行きであった。**日米構造協議**という形で日米交渉が行われた。全国にネットワークを持ち、安く広くカバーする郵便局簡易保険は保険自由化の最大の敵とされた。1985年には、日本による半導体の低価格輸出が問題化した。日本はアメリカと4分野（通信、エレクトロニクス、木材製品、医薬品・医療機器）について**MOSS協議**（市場重視型個別協議）を開始した。⑥1989年（平成元）9月～90年6月におこなわれたでは**日米構造協議**では、日本のビジネス慣行や行政のあり方までが摩擦の対象とされ、議題の中心は、両国の貯蓄・投資パターン、日本の市場・産業構造、アメリカ産業の競争力強化である。

《農産物市場》既に1970年代後半には日本の農産物市場の閉鎖性が問題となっている。1978年1月、日本は牛肉、グレープフルーツ、果汁の輸入枠を拡大した。アメリカはGATTウルグアイ・ラウンドを活用して日本に市場開放をせまった。1993年12月、ウルグアイ・ラウンド最終合意文書が採択され、米の最低輸入量を設定し、乳製品、デンプン、小麦などを関税化した。

《1990年代後半以降》1990年代後半は、アメリカ経済が好景気を維持したこともあり、貿易摩擦問題は表面化しなかった。2001年6月の日米首脳会談において、小泉首相とブッシュ大統領は、「成長のための日米経済パートナーシップ」に合意した。

プラザ合意

- 1) 1985年、アメリカは、ついに世界最大の債務国に転落した。その時の大統領は【6: 】。なお、世界最大の債権国は日本である。
- 2) 1985年9月22日、先進5か国蔵相・中央銀行総裁会議がニューヨークの「プラザホテル」で開催された。G5とも言う。構成国はアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本。会議自体の所要時間はわずか20分程度だった。ここで形成された【7: 】とは、アメリカ合衆国の対外不均衡解消を名目とした協調介入への合意であり、対日貿易赤字の是正を狙い、円高・ドル安を誘導する政策である。一般に、円高・ドル安では、日本の輸出産業は困難度を増し（不況になる）、輸入は容易になる。効果はテキメンで、発表後24時間で、1ドル235円から約20円下落し、1年後にはドルの価値はほぼ半減。1ドル120円台での取引が行われるようになった。

「プラザ合意」を受けて急速な円高が進行した日本では、円高不況の発生が懸念されたため、極端な【8: 】政策が実行された。本来は輸出産業を保護して景気の失速を未然に防止するために取られた低金利政策であるが、この政策が不動産や株式への投機を加速させ、いわゆる【9: 】経済に突入した。それは、1986年12月から1991年2月までの4年3か月（51ヶ月）間を指す。（通説）

例えば、実売買価格1,000万円の土地を担保に銀行が融資してくれるのは、普通はせいぜい600万円程度であろう。ところがこの時期は、地価がわずかの間に倍になるほど急激に上昇したので、銀行が1,000万円丸ごと融資してしまう。融資を受け、別の土地を1,000万円で購入し、しばらくして売ると2,000万円で売れる、という具合である。土地投機のために一定区域の土地を全部買い集めて、まとまった空き地を創り出すことを「地上げ」という。店と生活圏を奪われた庶民も多い。今も駅前等に残るまとまった空き地はその時の名残である場合も多い。

1991年前半、地価はすでに何人も購入し得ない高水準に達し、土地売買は止まった。換金不能に陥った最終所有企業とその関連企業は連鎖倒産し、融資は巨額の「不良債権」となって、その後10年以上に渡って日本経済の桎梏となった。また、「就職氷河期」という形で大学、高校の新卒者の船出を翻弄した。

バブル経済の語源は、1720年春から秋にかけてイギリスで起こった「南海泡沫事件」（なんかいほうまつじけん South Sea Bubble）である。これも常軌を逸した投機ブームによる株価の急騰と暴落、およびそれに続く大混乱を指す。ロバート・ウォルポールという政治家がこの混乱を收拾、名をあげるきっかけとなった。彼こそは後のイギリス初代首相である。
- 3) 日本をはじめ同盟国あげてのドル安政策にもかかわらず、アメリカ経済は一向に良くならなかった。そしてついに、1987年10月19日には、ニューヨーク株式市場で株価の大暴落が起きた。これを【10: 】※と呼ぶ。これは世界同時株安に発展。経済政策の失敗を露呈した。これには大口投資家の「プログラム売り」も大きく影響した。

※世界恐慌の原因となった1929年の10月24日におきた株価暴落が「ブラックサザーズデー」（「暗黒の木曜日」）と呼ばれていたことから、これにならったようである。
- 4) 2008年9月15日には【11: 】が起きた。またしてもアメリカ発の不況が世界に広まった。アメリカではサブプライムローン（低所得者向けの住宅ローン）の返済不能が2007年ごろから顕著になり、これらの債権を組み合わせた金融商品を買ったアメリカや世界中の銀行や投資会社は償還が受けられなくなった。特にこれを大量に購入していたリーマン・ブラザーズ（大手投資銀行兼証券会社）は、2008年9月15日に倒産した。これをきっかけに世界的な株安と経済不安が広まった。

アジア通貨危機 1997年

残念だが《なぜ起きたか》の本質的な説明は省略する。国際マネーの知識がないと何が起きたかは本当には理解できない。タイを始めいくつかの国は、本来の変動相場制ではなくドルと自国通貨の為替レートを固定していた。ドル安の時代は問題なかったが、1995年にアメリカは「強いドル政策」を採用した。1997年5月14、15日、【12: 】※1がタイの通貨パーツを売り浴びせたため、タイ中央銀行の必死の買い支えにもかかわらずパーツはひどく下落（ヘッジファンド側は、下落したところで買い集め、またドルに替えて利ぎやを稼ぐマネーゲームを行っている）した。それまで活況を呈してきたタイ経済はあっというまに崩壊、企業の倒産、リストラが相次ぎ街には失業者があふれた。パーツ経済圏にある、ミャンマー、ベトナム、ラオス、カンボジアも少なからず打撃を受け、マレーシア、フィリピン、香港はある程度の打撃を被った。中国と台湾は直接の影響はなかった。インドネシア、韓国は深刻な打撃を受け、日本は多額の投資を行っていたため大きなダメージを受け、日本でも金融危機（1997年と1998年）が起きる引き金の一つとなった。

※1 ヘッジファンド（hedge fund）：通常の投資信託は公募によって一般から広く小口の資金を集めて大規模なファンドを形成することを旨すが、ヘッジファンドは私募によって機関投資家や富裕層等から私的に大規模な資金を集め、金融派生商品等を活用した様々な手法で運用するファンドのことを指す。代替投資の一つ。

2010 成蹊大学 2/13、A方式(地歴公民型) 経済

安倍晋三首相（任2006-2007、2012-）出身大学

正解 ④

問3 1980年代のアメリカ合衆国に関連し、次の①～④の記述のうち、誤っているものをひとつ選べ。

- ① 敵のICBM(大陸間弾道弾)が到着する前に迎撃・破壊する方法をすすめる戦略防衛構想(SDI)が提唱された。
- ② ソ連との間で、第一次戦略兵器削減条約の交渉が開始された。
- ③ レーガン大統領は、「強いアメリカ」を誇示して軍備を拡大し、ソ連との対決姿勢を強めた。
- ④ プラザ合意により、貿易赤字は完全に解消され、アメリカ経済への不信任はなくなった。